

平成19年3月期中間決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確定な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力 (2) 当社が事業において収益を計上する能力 (3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化 (4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力 (5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確定な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。

目次

I. 業績概要

(ページ)

- 3. 要約
- 4. 業績概要: 2006年3月期中間期 vs. 2007年3月期中間期
- 5. 業績概要: 2007年3月期 1Q vs. 2007年3月期 2Q
- 6. 業績概要: 四半期別ハイライト
- 7. 業績概要: 営業利益率の推移とコスト構造
- 8. 業績概要: 預かり資産当たり収益および費用
- 17. 引受ビジネス
- 18. 債券・FXビジネス
- 19. 投資信託ビジネス
- 20. オルタナティブ投資
- 21. カプロボ・プロジェクト
- 22. 株主の皆様へ(1)
- 23. 株主の皆様へ(2)

II. 経営モデルと今後の事業展開

(ページ)

- 10. ミッション・ステートメント
- 11. 環境の認識とポジショニング
- 12. 具体的な施策
- 13. 収益構造の現在と未来
- 14. 投資教育
- 15. 株式委託ビジネス
- 16. マネックスライター

III. Appendix

(ページ)

- 25. 個人投資家の株式取引動向
- 26. 顧客基盤の拡大策(1)
- 27. 顧客基盤の拡大策(2)
- 28. お客様分布
- 29. フルラインサービスの実現
- 30. 主要オンライン証券比較(1)
- 31. 主要オンライン証券比較(2)
- 32. グループ会社

I. 業績概要

II. 経営モデルと今後の事業展開

III. Appendix

要約

■商品組成機能を強化し、競合他社とは異なるビジネスモデルを構築 世界唯一のオンライン投資銀行としての基盤の確立へ

I. 株式市場は低迷したものの、前年同期比で純営業収益、経常利益、純利益ともに増加 預かり資産も前年同期末比で増加

◆ 純営業収益(6ヶ月)	16,034百万円	(前年同期比	10.7%増)
◆ 経常利益(6ヶ月)	8,862百万円	(前年同期比	3.1%増)
◆ 純利益(6ヶ月)	4,999百万円	(前年同期比	13.0%増)
◆ 預かり資産	2兆37億円	(前年同期末比	14.1%増)

II. 付加価値の増大に主眼を置き、差別化された商品・サービスを提供

- ◆ 「アジア フォーカス」に続き、2本のオルタナティブ投信を組成・販売
- ◆ ゼロクーポン債の販売、ダッチオークション方式の導入・浸透など世銀債を中心に債券ビジネスを拡大

III. お客様とより強固な関係を構築するため、新たな取り組みを実行

- ◆ コールセンター機能を充実し、お客様とのコミュニケーションを促進
- ◆ 「マネックス・キャンパス」の本格稼働、「マネックスお金のゼミナール」の新聞紙上連載開始

業績概要：2006年3月期中間期 vs. 2007年3月期中間期

(単位：百万円、%)

	2006年3月期中間期 (2005年4月～2005年9月)	2007年3月期中間期 (2006年4月～2006年9月)	前年同期比増減
営業収益	15,196	16,832	+10.8%
純営業収益	14,481	16,034	+10.7%
販売費及び一般管理費	5,650	7,211	+27.6%
営業利益	8,830	8,822	-0.1%
経常利益	8,593	8,862	+3.1%
純利益	4,425	4,999	+13.0%

(単位：百万円、%)

	2006年3月期中間期末 (2005年9月30日)	2007年3月期中間期末 (2006年9月30日)	前年同期末比増減
総資産	287,114	335,746	+16.9%
自己資本	32,360	42,781	+32.2%
自己資本規制比率	450.5%	469.2%	-

業績概要: 2007年3月期1Q vs. 2007年3月期2Q

(単位: 百万円、%)

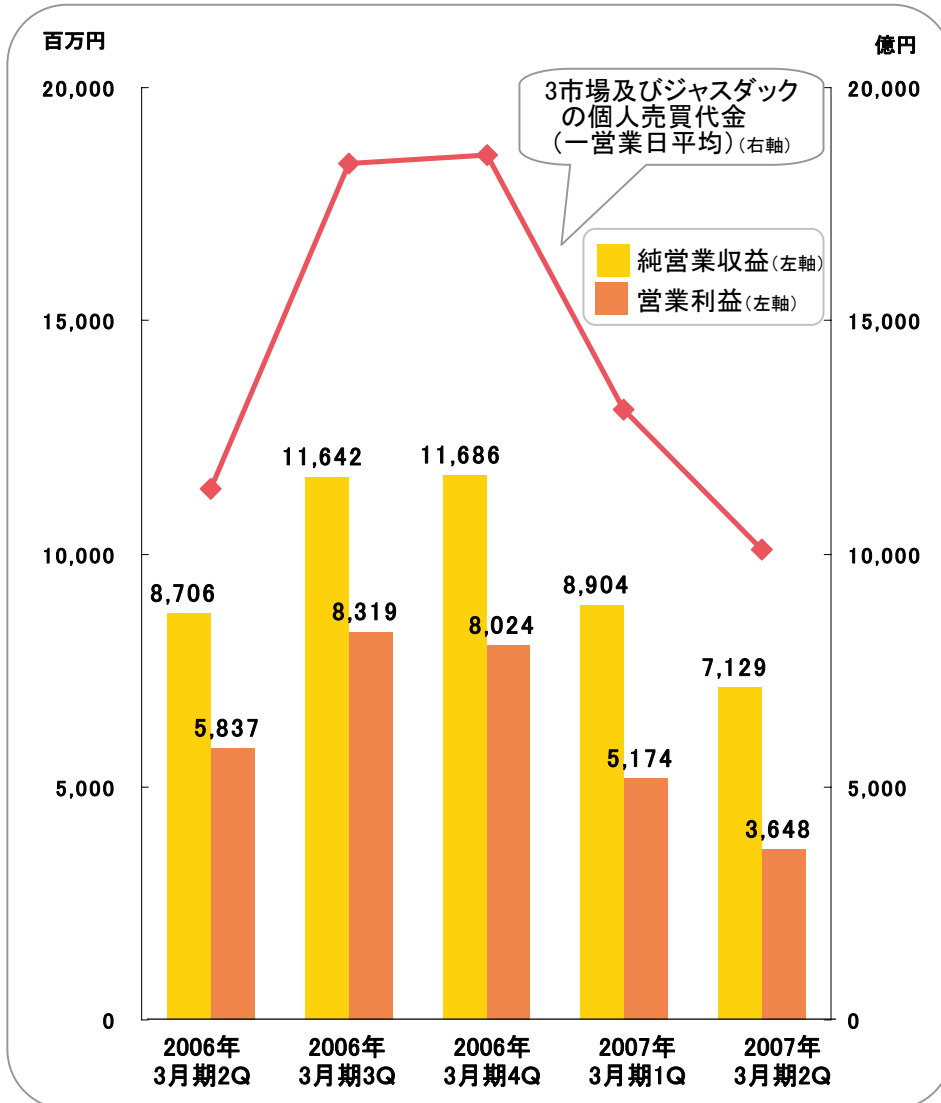
	2007年3月期1Q (2006年4月～2006年6月)	2007年3月期2Q (2006年7月～2006年9月)	前四半期比増減
営業収益	9,335	7,496	-19.7%
純営業収益	8,904	7,129	-19.9%
販売費及び一般管理費	3,730	3,481	-6.7%
営業利益	5,174	3,648	-29.5%
経常利益	5,229	3,632	-30.6%
純利益	2,944	2,054	-30.2%

(単位: 百万円、%)

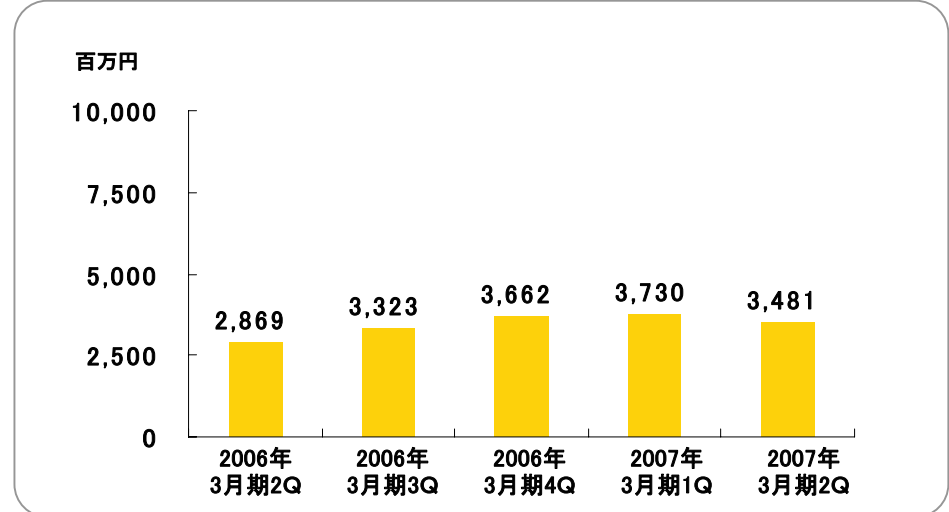
	2007年3月期1Q末 (2006年6月30日)	2007年3月期2Q末 (2006年9月30日)	前四半期末比増減
総資産	378,926	335,746	-11.4%
自己資本	40,694	42,781	+5.1%
自己資本規制比率	415.9%	469.2%	-

業績概要：四半期別ハイライト

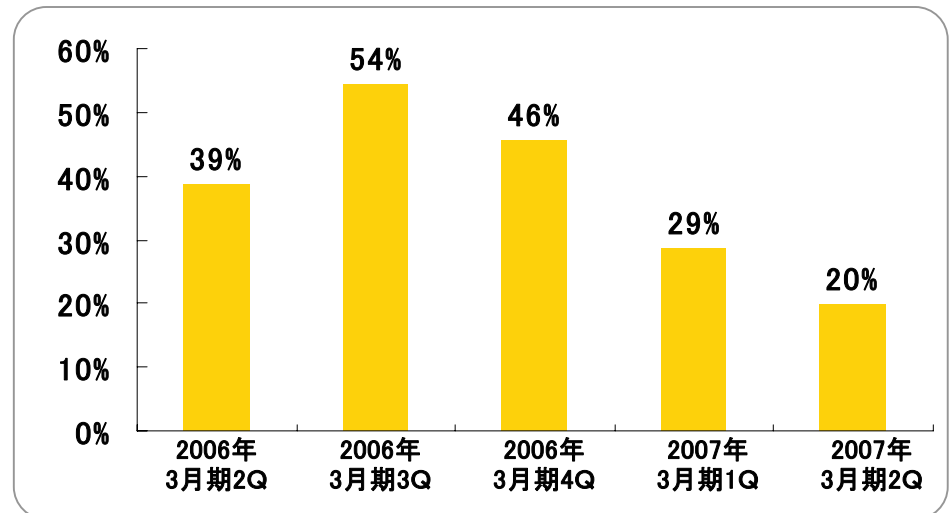
■純営業収益と営業利益



■販売費及び一般管理費



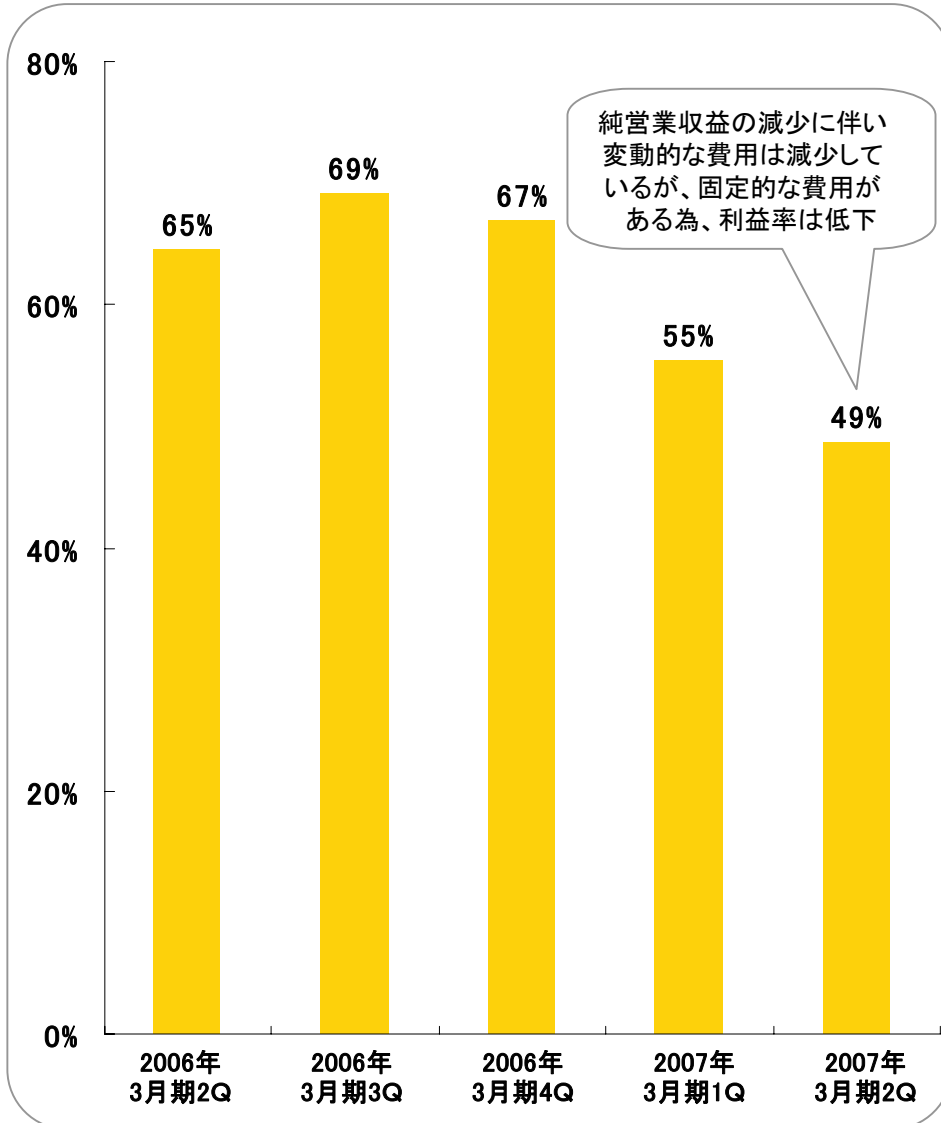
■ROE(自己資本利益率)



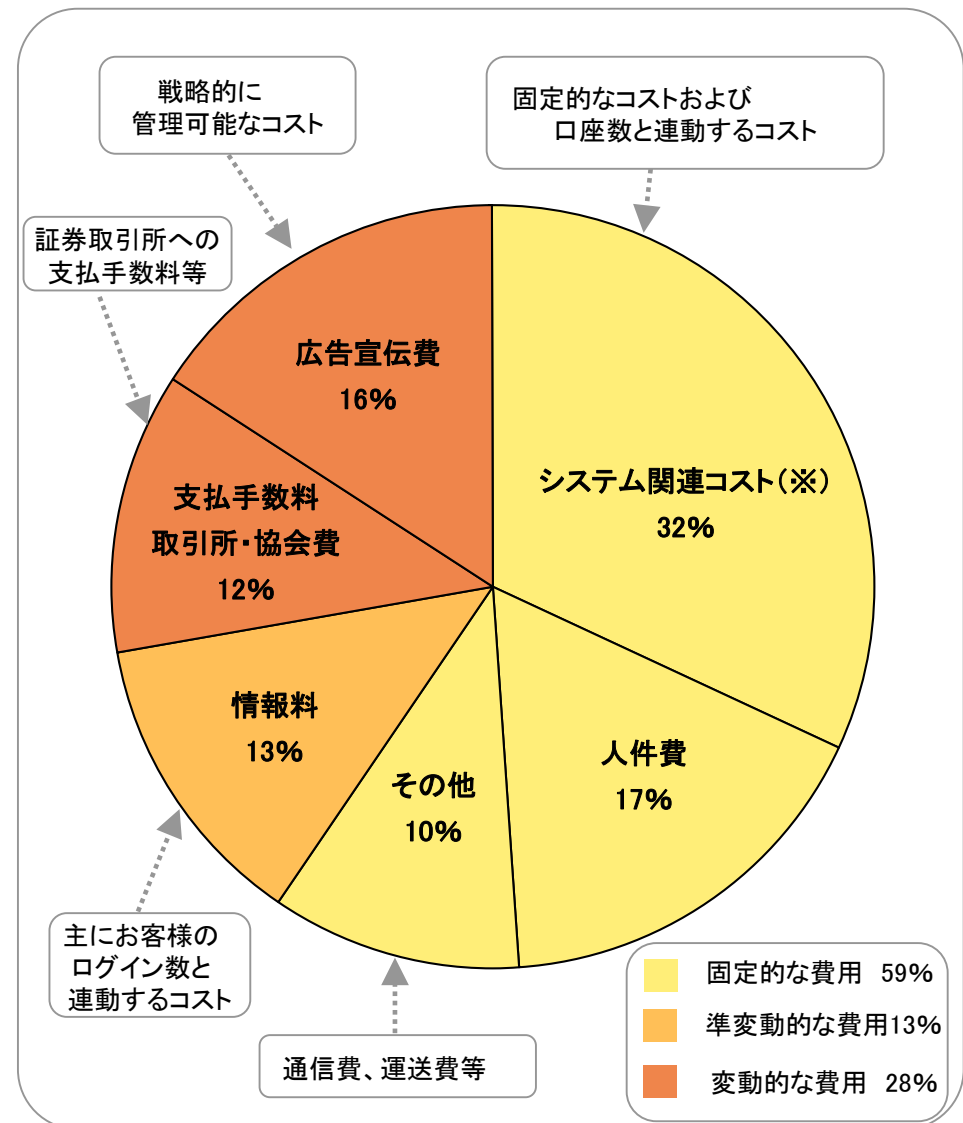
$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)$$

業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

■営業利益率(営業利益÷営業収益)の推移



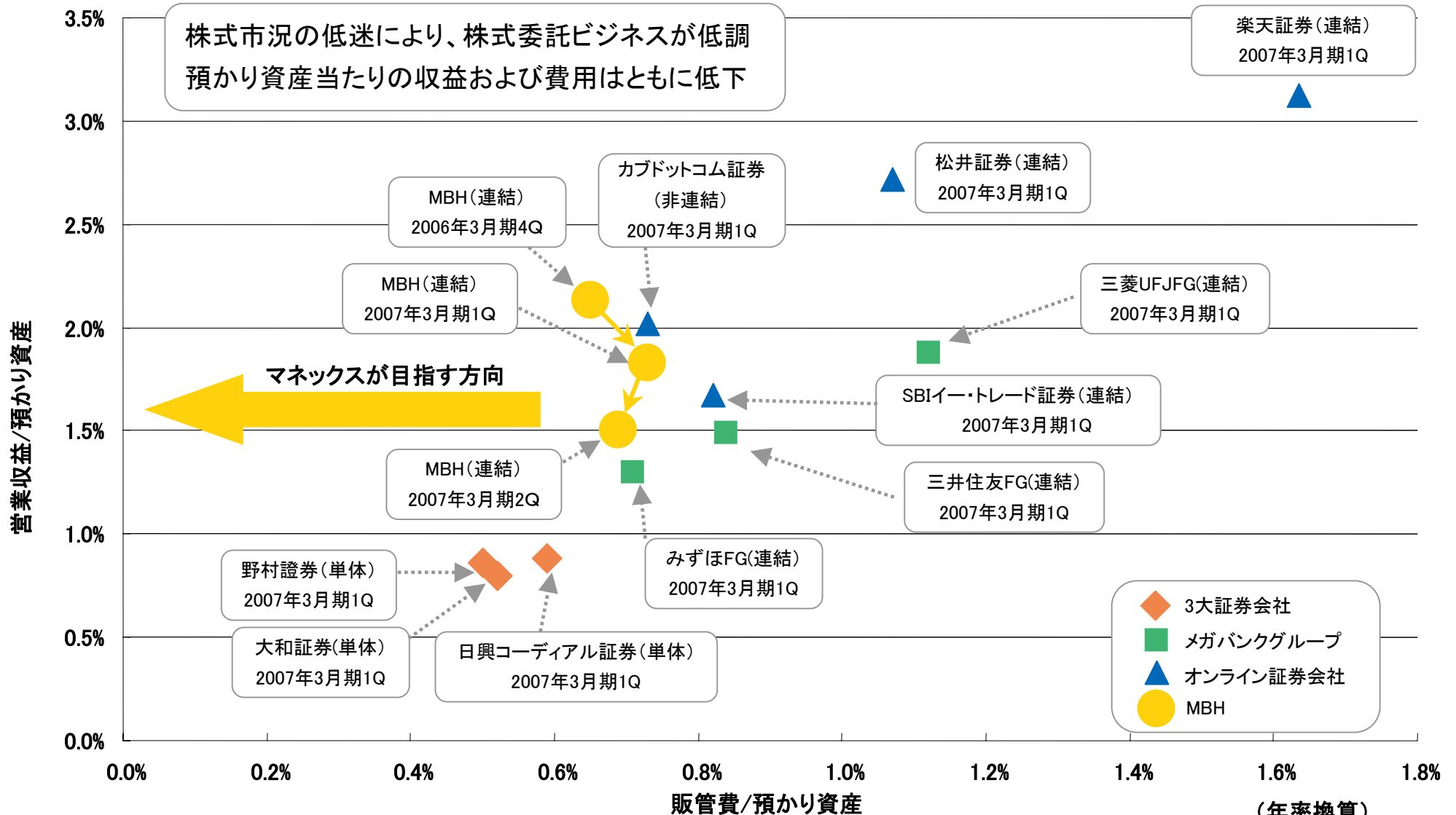
■コスト構造(2007年3月期2Q)



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：預かり資産当たり収益および費用（主要金融機関との比較）

（年率換算）



※三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

（各社IR資料より当社算出）

I. 業績概要

II. 経営モデルと今後の事業展開

III. Appendix

ミッション・ステートメント

- オンライン・トレーディングを提供するのではなく、
オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 株式だけでなく、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 個別株売買や市場タイミングへの投資を能動的に行わない層へも
商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- 預かり資産当たりコストを更に低減させ、
低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社化を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化していく。

環境の認識とポジショニング

人口減少が現実化し、右肩上がりの経済成長が終焉を迎えるなか、
個人の資産運用ニーズや金融機関の競争環境もまた、変化の時を迎えている

■環境認識

《これまで》

《これから》

必然的に高まる
個人の資産運用ニーズ

・年金、終身雇用、退職金に支えられているという安心感



・国や企業等による老後の生活保障は薄くなり、
運用結果が将来の生活水準を大きく左右
・個人による主体的な資産形成が必須に

法制度改正に伴い変化する
金融業界の競争

・銀行 / 証券 / 保険間での業際競争なし
・どの金融機関を選んでもサービス・運用結果に大差なし



・金融商品取引法の施行等により金融機関の業際は急速に喪失し競争激化
・金融機関の選定がサービス・運用結果に与える影響大

■マネックスの目標

◆プレミアム総合金融機関へ

- ・個々のお客様に真に必要とされる金融商品・サービスをご提供
- ・インターネットを通じてお客様に的確に商品をご案内
- ・お客様に身近な存在となること

◆投資教育の充実

- ・「マネックス・ユニバーシティ」を通じた投資教育により、商品・サービスへのお客様の理解促進および最終リターンの向上を支援

具体的な施策

■3つの戦略とそれを支える基礎環境

【3つの戦略】

◆プロダクト戦略

個々のお客様に真に必要とされる
金融商品・サービスをご提供するために

【基本コンセプト】

自前の商品組成力強化を前提に、
外部金融機関との提携による商品供給
も柔軟に検討

- ・株式
新規公開株式の引受強化
より専門的な情報の提供
取引ツールの開発
- ・債券・FX(外国為替保証金取引)
債券新型商品の導入
FX関連サービスの拡充
- ・投信・オルタナティブ
オルタナティブ商品やSMAの開発・拡充

◆CRM(Customer Relationship Management) 戦略

インターネットを通じてお客様に
的確に商品をご案内するために

【基本コンセプト】

お客様が必要としている商品/サービス
情報をタイムリーかつ効率的にご案内
する手法としてCRM戦略を強化する

- ・CRM戦略に知見のある外部リソースを
積極的に活用しながら、プロジェクトを
スタート
- ・CRM戦略の下、当社の幅広い商品/
サービスのクロスセリング

◆チャネル戦略

お客様に身近な存在になるために

【基本コンセプト】

ブランド力、マーケティング力を強化し
お客様サポート体制を強化するため
独自のネットチャネルを構築する

- ・提携が主軸
金融機関、事業会社双方
- ・自前のオフラインチャネルは
創らない
- ・チャネル獲得のための競争には
一定の距離

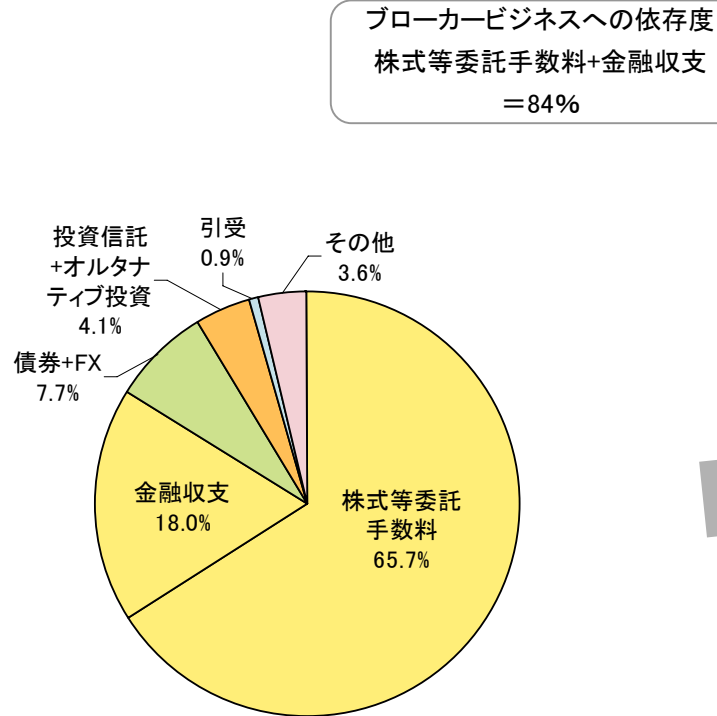
【基礎環境】

◆投資教育・投資啓蒙活動

・マネックス・ユニバーシティの投資教育・啓蒙活動を通じた金融全般や商品に対する理解浸透によって、上記各戦略の効果をより高める

収益構造の現在と未来:商品別収益の変化

■現在の収益構造(2007年3月期2Q)

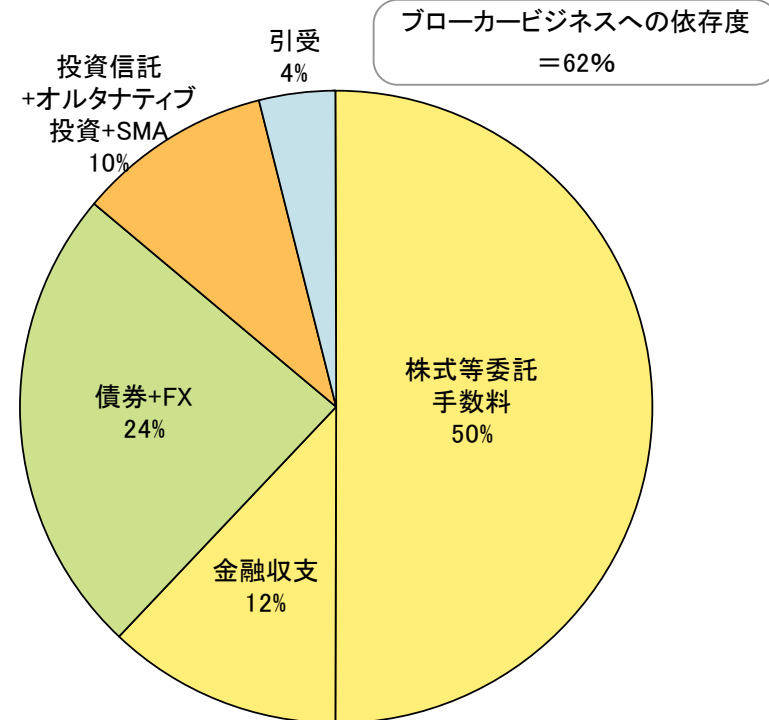


- ◆預かり資産: 2兆37億円(2006年9月末時点)
(74%が現物株式)
- ◆預かり資産当たりの収益: 1.50%

高いブローカービジネスへの収益依存(84%)

市況の影響を受けやすく、収益のボラティリティが大きい

■将来の収益構造



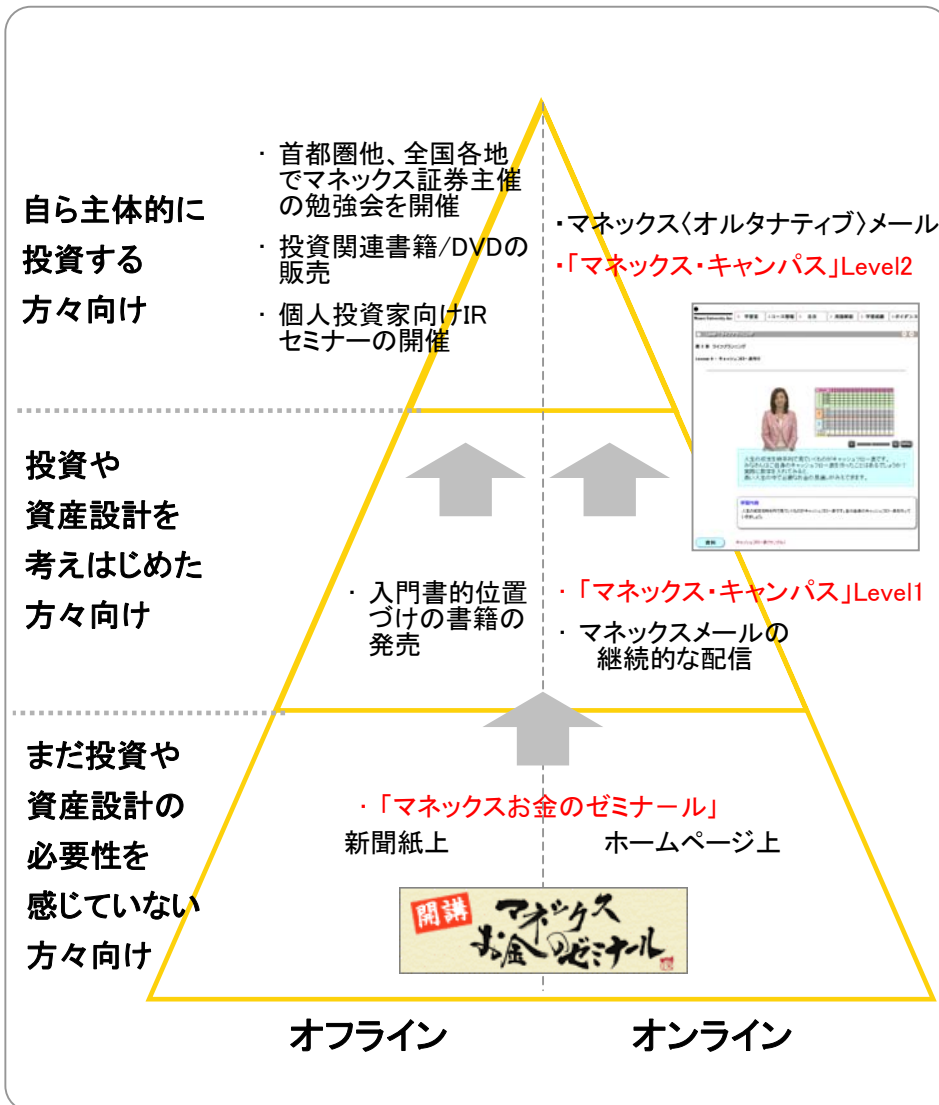
- ◆預かり資産: 債券や投信・オルタナティブ投資・SMAなど運用商品で特に大きな増加を見込む
- ◆預かり資産当たりの収益: 収益源の多様化に伴う、収益性の向上は見込まないものの、ボラティリティは低減

独自の商品・サービスを中心に預かり資産を大幅に拡大し、資産当たりのコストを低下させ、資産管理型ビジネスを拡大

⇒規模が大きくボラティリティの低い強固な収益基盤を確立

投資教育：より多くの個人投資家へ、より上質な勉強の機会を提供

■個人投資家の特性ごとの投資教育メニュー展開



■投資学習の機会を拡げる

◆「マネックス・キャンパス」の本格稼働

マネックスの
個人投資家向け
投資教育ノウハウ



eラーニング専門
ネットラーニング社
のノウハウ

マネックスのeラーニングサービス
「マネックス・キャンパス」

- ・ 2006年4月に1,000名有料モニターを実施
- ・ モニターからのフィードバックを受け
 - Level 1 (基礎編)本格サービス開始 (2006年9月より)
 - Level 2 (応用編)のサービス (近日中開始予定)

■日本の個人投資家の裾野を拡げる

◆1年間にわたり、「マネックスお金のゼミナール」を開講

- ・ CSR活動の一環
- ・ 投資や資産設計の必要性を感じていない方々向けに、株式や債券等の金融商品の特性や分散投資など、多岐にわたるテーマについて、図表を交えて分かりやすく説明
- ・ 2006年10月1日より約1年間、毎週日曜日、販売部数800万部超の朝日新聞に連載
- ・ 新聞の掲載内容はマネックス証券ホームページで閲覧可能

株式委託ビジネス: 独自商品・サービスの強化

■多様なニーズに対応する商品・サービスの充実・洗練

◆商品ラインナップのさらなる充実

- ・福岡証券取引所、札幌証券取引所の単独上場銘柄の取扱い開始
- ・新トレーディングツールをリリース予定
新世代のトレードを可能にする新ツールの開発
- ・ミニ日経225先物取扱開始
導入後、約2ヶ月で先物・オプション口座数3割増、取引件数は約3倍に

◆より快適なお取引のために

- ・取引画面のリニューアル等、継続的なサイト改善
- ・ヘルプ機能や投資啓蒙コンテンツの充実

【オンライン証券ランキング2006年10月】



- カテゴリー別
- ・総合 **第2位**
 - ・サイトの使いやすさ **第1位**
 - ・便利な機能・サービス **第1位**
- 投資家別
- ・初心者配慮型 **第1位**
 - ・情報分析・分散投資型 **第2位**

◆投資初心者の方へ

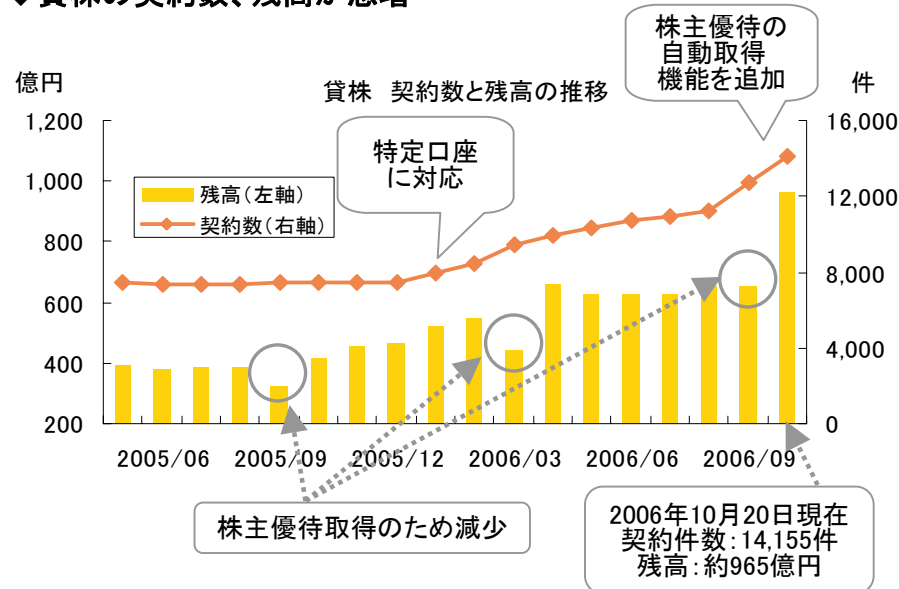
- ・「はじめてダイヤル」の本格稼働
経験豊富なオペレーターを配属し、初めて取引されるお客様のサポート体制を万全に
- ・ニンテンドーDS用ソフト
「株式売買トレーナー カブトレ！」への制作協力
幅広いユーザー層に株式売買のノウハウを提供



ゲーム画面
©2006 Konami Digital Entertainment Co., Ltd.

■「貸株サービス」に株主優待の自動取得機能を追加

◆貸株の契約数、残高が急増



◆貸株サービスのレベルアップ

- 2003年1月 サービス開始
- 2006年1月 特定口座での貸株利用が可能に
- 2006年9月 株主優待の自動取得機能を追加
- 2006年9月～12月 貸株金利引上げ(年率0.5%)
⇒貸株 契約数約26%増、残高約47%増(2006年10月20日現在、8月末比)

今後も、お客様の長期保有型の資産運用を支援するマネックス独自のサービスとして、お客様の認知度の向上を目指す

マネックスナイター:PTS市場運営の先駆者として、優位な市場規模を確保

■サービス開始以来、着実に取引規模を拡大

◆マネックスナイターの歩み

2001年1月 日本初の個人投資家向けPTS(私設取引システム)
サービス開始

2005年8月 手数料ワンコイン化(一律500円)

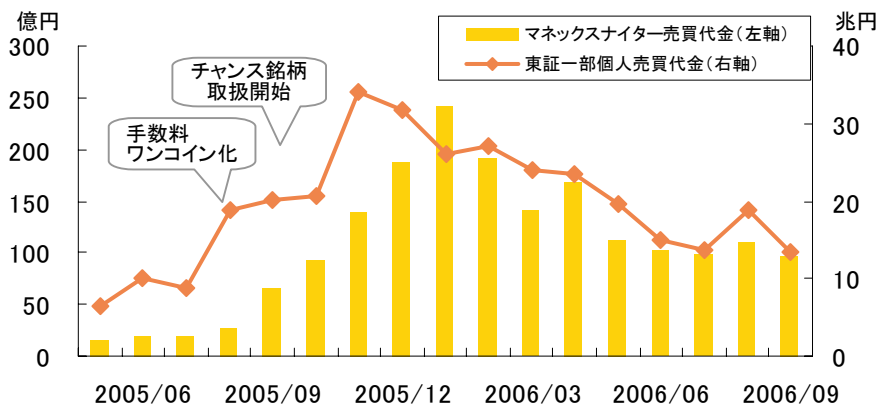
2005年9月 チャンス銘柄(※)取扱い開始

※チャンス銘柄:適格機関投資家から特別価格による売買の要望
があった場合に、取引所における終値等の上下7%の範囲内で
マネックス証券が決定する価格で特別売買ができる銘柄

サービス開始以来、5年9ヶ月間の安定したシステム稼働実績

◆ナイトー売買代金の推移

マネックスナイター売買代金の推移

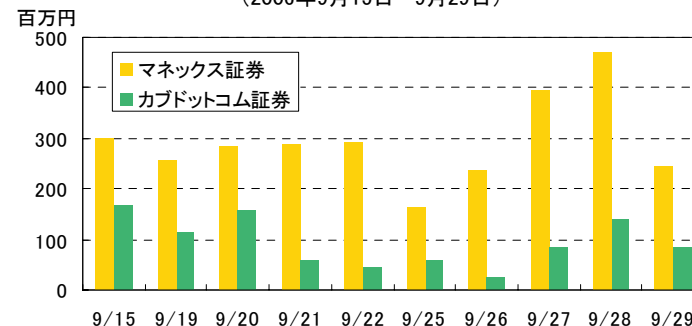


出所:東京証券取引所のデータをもとにマネックス証券で作成
※売買代金については東京証券取引所のデータにあわせ、買代金+売代金の金額を使用

■カブドットコム証券との比較

◆夜間取引における約定代金の比較

「マネックスナイター」と「kabu.comPTS」の売買代金比較
(2006年9月15日～9月29日)



出所:カブドットコム証券のデータを元にマネックス証券で作成
※売買代金についてはカブドットコム証券の公表データに合わせ、売買成立金額により比較

◆夜間取引概要比較表

	マネックス証券	カブドットコム証券
取引時間帯	17:30～23:59	19:30～23:00
取扱銘柄	3,000銘柄以上	300銘柄
取引価格	取引所終値を基準値とする一本値	競売買(オークション)方式

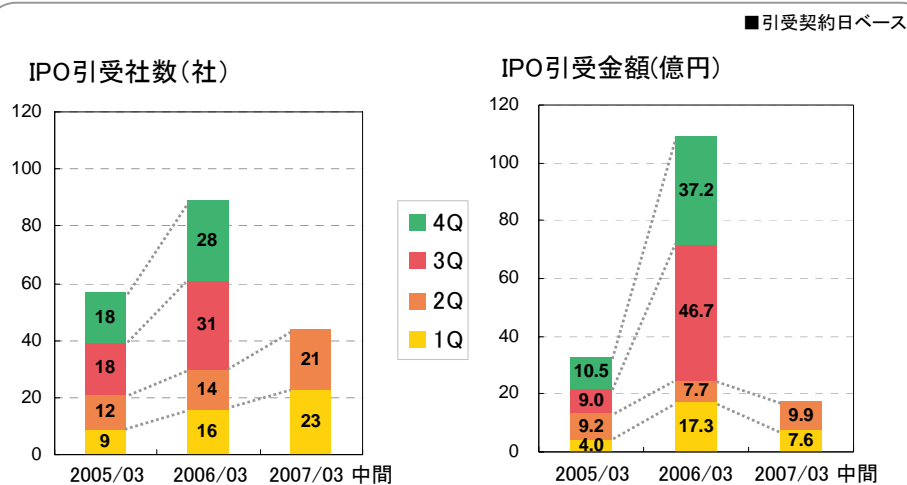
【マネックスナイターを一本値で提供する理由】

透明で公正なPTSを目指し、個人投資家と機関投資家との情報格差や、取引の成立のしやすさに配慮し、一本値の方式を採用

今後、チャンス銘柄を提供する機関投資家や、マネックスナイターへの接続証券会社を増やすことで、さらに流動性を高め、お客様の取引機会を増やしたい

引受ビジネス:オンライン証券の枠組みを超えた実績と体制へ

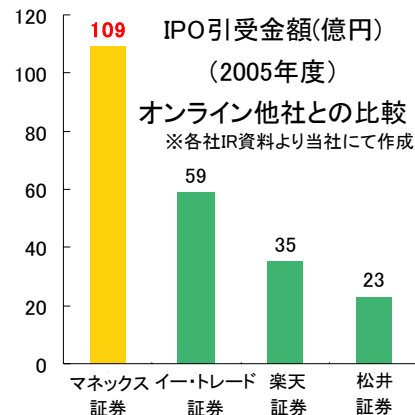
■引受実績の積上げ：個人ニーズの充足



IPO社数ランキング (2007年3月期4～9月)

順位	社名	社数
1	三菱UFJ証券	55
2	SBIイー・トレード証券	53
3	マネックス証券	44
4	新光証券	42
5	日興シティグループ証券	37
5	野村証券	37
7	大和証券エスエムビーシー	35
8	みずほインベスターズ証券	33
9	岡三証券	31
10	SMBCフレンド証券	26

※IN情報センターより当社にて作成



◆主幹事案件の更なる獲得、ならびに醸成に注力

◆IPO引受社数トップ3、IPO引受金額トップ10維持を目標とする

・オンライン証券枠内の競争から、国内全証券会社との競争へシフト

■多様な個人・法人ニーズを満たす投資銀行へ

◆個人投資家に「株式投資」と「企業研究」の場を提供

・企業研究会を開催 2006年4～9月 9回 延べ約1,400人 参加の実績

◆幅広い投資家を対象に、IPO株式を完全抽選方式により公平に配分

・個人投資家に対して、IPO株式をフェアに配分
・IPO時点で多数の個人投資家の需要申告を受け付けることにより、発行会社の事業内容につき個人投資家へのPR効果が期待できる

◆中国資本市場室によるサービス

・日本市場への上場を希望する中国未公開企業の調査並びにIPO引受支援

■今後の施策

◆「少数精鋭」による高品質・多機能・機動的な投資銀行へ

・相場変動等のビジネスリスクを考慮して、極端な人員の肥大化を抑制

◆IPO引受ビジネス以外の新たな収益の柱を構築

・マーケット規模が大きいかかわらず、まだオンライン専門証券が参入が進んでいない仕組債ビジネスを開拓する

・M&Aアドバイザー業務の展開により、IPO引受ビジネスとの相乗効果を狙う

◆審査部が投資銀行本部から独立し、引受審査機能を一層強化

(2006年10月1日付で組織変更)

債券・FXビジネス：個人投資家の分散投資を実現させる商品ラインアップ

■続々とラインアップが充実、選択幅が広がる債券

◆通貨・期間・金利 ～バリエーション豊かに

2006年4月～9月 取扱い債券

	通貨	期間	金利タイプ
国債	日本円	5年 / 10年	固定 / 変動
外債	・米ドル ・豪ドル ・ニュージーランドドル ・南アフリカランド ・英ポンド*	・2年 ・2.5年 ・3年 ・4年 ・10年 ・12年	・固定 ・ゼロクーポン ・金利決定方式「申込」制(マネいち)

*マネいちでの申込受付ベース

バリエーションを支える商品群

購入希望の世銀債の通貨・期間・利率を指定して申込みができる

「マネックス世銀債いちば(通称:マネいち)」

長期運用でお客様の夢を大きく育む

「ゼロクーポン債(愛称:タイムカプセル)」

◆販売単位を引き下げることによって、多くの人に身近な存在に

- ・1,000通貨単位でしか購入できなかった世銀債を、

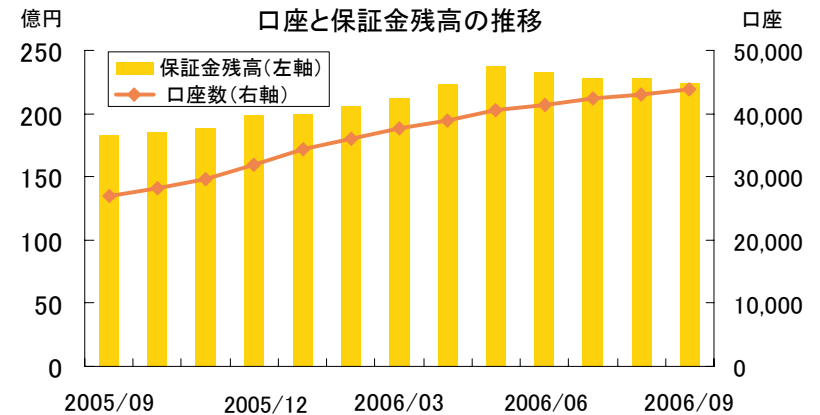
世界で初めて**100通貨単位**から購入可能に

→マネいちの購入者に占める外債新規購入者割合が**47%**
(月平均)

■外貨運用ニーズの担い手「マネックス FX」

◆順調に増加を続ける口座数・保証金残高

リテール向け外国為替保証金取引業者としてトップクラス



■今後の施策

◆債券:仕組債の取り扱いを開始予定

- ・お客様のニーズに合わせて好金利が期待できる「仕組債」を導入し、債券商品の魅力度をさらにアップ

◆FX:通貨ペアの大幅増を視野にいれた新サービスの充実

- ・現在の8通貨ペアから、20超の通貨ペアへ
- ・24時間動き続ける外国為替市場に対応し、マネックスFX専用ダイヤル(コールセンター)も24時間対応へ

◆商品の魅力を分かりやすく説明するための継続的な取り組み

- ・販売債券の通貨・国などについての説明ページの充実

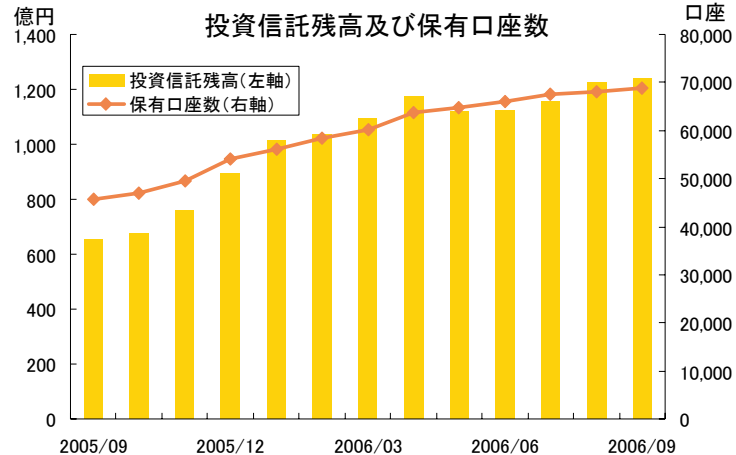
◆債券市況情報の充実

- ・各国主要金利や為替レート、関連ニュースをタイムリーに提供

投資信託ビジネス: オンライン投信販売のフロントランナー

■業界トップクラスの投信販売実績

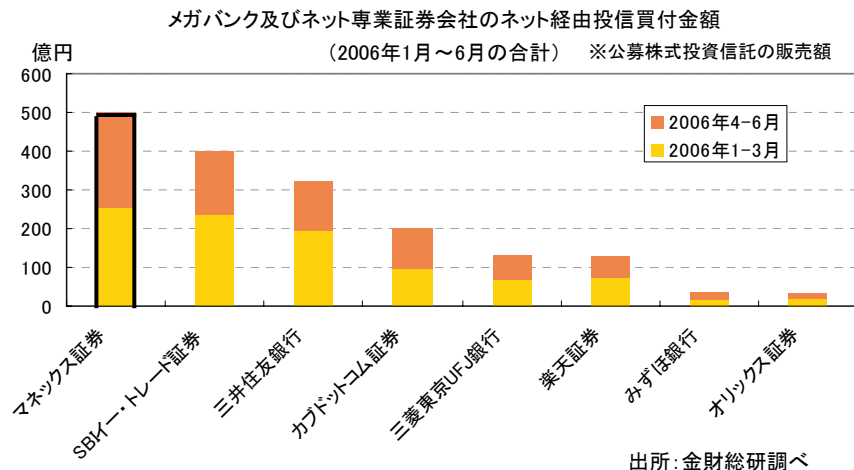
◆投資信託残高、保有口座数ともに過去最高を更新



※投資信託残高は、国内外の公募株式投資信託の合計

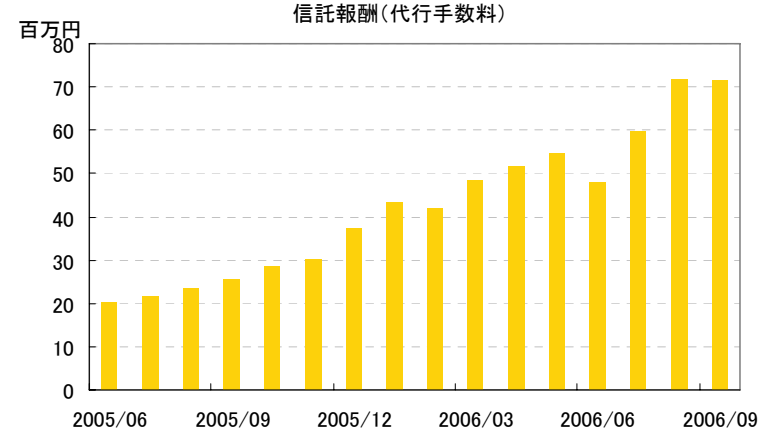
保有口座数は、国内外の公募株式投資信託、MRFを除く公募公社債投資信託の保有口座の合計

◆オンライン経由での投資信託販売実績 No.1



■信託報酬(代行手数料)の安定した伸び

◆市況に左右されにくい安定した収益源へ



■今後の施策

◆投資信託の販売手数料の無料化、引き下げを推進

- ・取り扱いノーロード投信: 19本 残高約442億円(全体の42%) (2006年9月末)
⇒今後も順次、ノーロード・ファンドを追加予定

◆オン/オフラインを通じた受益者へのサービス拡充へ

- ・委託会社等と協力し、セミナー開催や受益者へのアフターフォローを充実
- ・ユーザビリティを考慮したウェブサイトの全面リニューアル
⇒初心者向け等、属性別のコンテンツを提供し、ファンド選びをサポート

◆分散投資を可能にする豊富な商品ラインナップ

- ・独自の基準で厳選し、新たな商品を機動的に導入
⇒個人の資産運用の視点から、取り扱いファンドを選定、追加

オルタナティブ投資:いいものだけを世界から

■「アジア フォーカス(愛称)」に続く、オリジナルのオルタナティブ投資商品を二本続けて取り扱い開始

◆(愛称)チャイナ フォーカス

マネックス・フルトン・チャイナ・フォーカス



取扱開始: 2006年8月10日

純資産総額: 約19.4億円 (2006年10月20日現在)

基準価額: 10,784円 (2006年10月20日現在)

最低投資単位: 10万円～

商品特性:

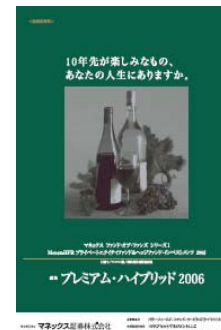
- ・外国人取得投資制限のある中国A株へのアクセスを個人投資家へ提供
- ・経済成長を続ける中国大陸、香港、台湾の三市場への分散投資、ロングショート戦略によるリスク管理
- ・2003年12月設立のシンガポールを拠点とする資産運用会社フルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド*との協働

*タマセック・ホールディングス(シンガポール財務省100%出資会社)の100%子会社

◆(愛称)プレミアム・ハイブリッド 2006

マネックス ファンド・オブ・ファンズ シリーズI

Monex-HFR プライベートエクイティファンド&ヘッジファンド
インベストメンツ 2006



お申込期間: 2006年8月14日～12月7日

運用開始日: 2006年12月15日(予定)

上限申し込み額: 60億円

最低投資単位: 50口～(1口1万円)

商品特性:

- ・MBHグループの持つネットワークを活かし、世界有数のプライベート・エクイティ・ファンド(非上場株式投信)への分散投資の機会を個人投資家へ提供する、業界初の画期的な試み
- ・ヘッジ・ファンドと組み合わせることにより、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資を50万円から可能に
- ・米国最大手のヘッジ・ファンド・データベース会社を傘下に持つHFRアセットマネジメントとの協働
- ・マネックス・オルタナティブ・インベストメンツがファンド選定について投資助言を行い、個人に最適なポートフォリオを追求

カブロボ・プロジェクト:新しい資産運用サービスへの取り組み

■スーパー・カブロボ・コンテストを通じ、優秀なシステム・トレーディング・プログラム(カブロボ)を選抜中

→積極的に投資判断を行わない投資家や多忙な投資家に対し、カブロボを使った新時代の運用商品・サービスを提供予定

2006年7月～12月
スーパー・カブロボ・コンテスト
(仮想売買)

2007年1月～6月(予定)
マネックスによる
実運用テスト

2007年4月(予定)～
カブロボを使った
商品・サービスの開発

◆優秀ロボット表彰
10台(予定)

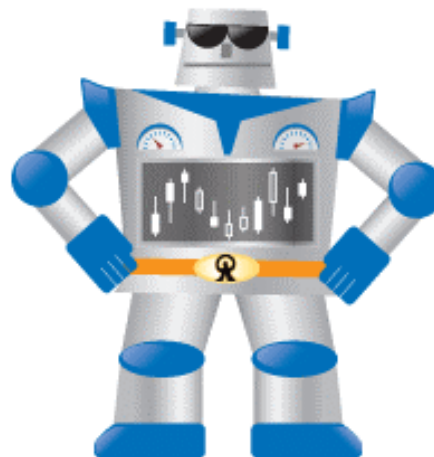
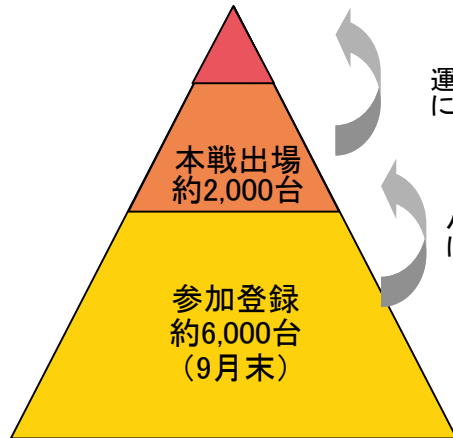
◆優秀ロボットによる
実運用
(総額5億円)

◆カブロボの運用するファンド、
SMA・ラップ口座サービスの
提供を検討中

◆カブロボが多忙な投資家の
エージェントとなるサービスを
開発中

運用成績等
による選抜

バックテスト*
による選抜



コンテスト運営 **trade-science**

早稲田情報技術研究所とマネックスのJV

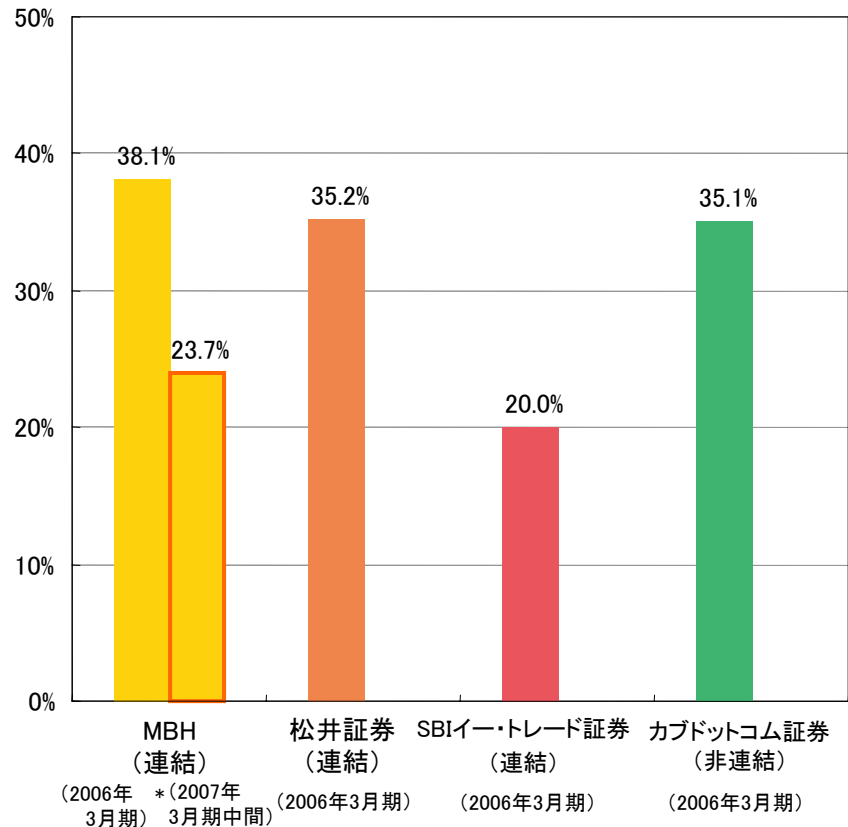
アルゴリズム運用を用いた投資助言・資産運用
サービスを企画開発中

*30銘柄を対象に過去の任意の1年間でシミュレーションを実施し
アルゴリズムの有効性を検証

株主の皆様へ(1)

■株主の皆様のリターンを追求します

◆ROE



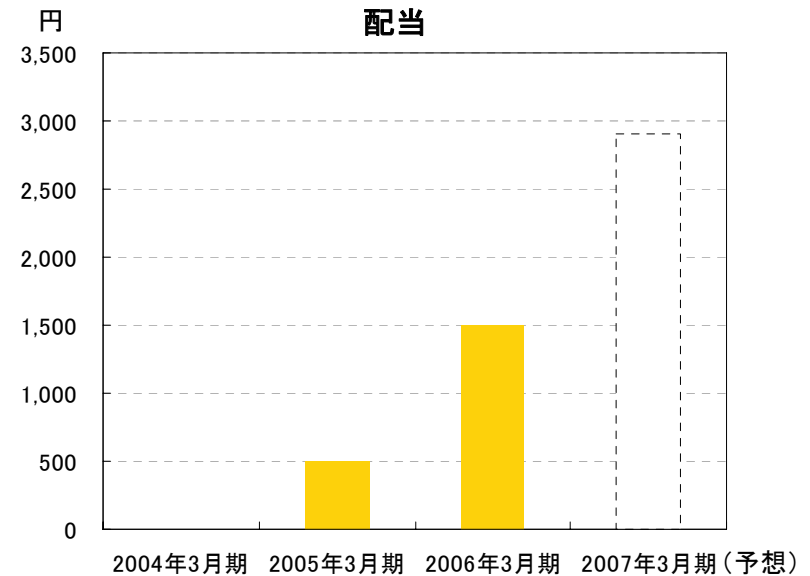
*MBH(2007年3月期中間)のROE

= (2007年3月期中間純利益 × 2) ÷ ((2006年3月末自己資本 + 2006年9月末自己資本) ÷ 2)

※各社IR資料より当社作成

◆配当

- ・前期証券子会社利益の約50%
⇒2007年3月期 2,900円の配当(予想)
- ・高い配当性向を維持



【オンライン証券各社 配当性向】

MBH(連結)	2006年3月期	実績	26.4%
松井証券(連結)	2006年3月期	実績	29.9%
SBIイー・トレード証券(単体)	2006年3月期	実績	29.7%
カブドットコム証券(非連結)	2006年3月期	実績	22.5%

※各社IR資料より当社作成

株主の皆様へ(2)

■クリアかつタイムリーなディスクロージャーを継続的に目指します

◆クリアなディスクロージャー

ディスクロージャー項目	頻度	スタート時	言語
口座数・預り資産等の概況	週次・月次	1999年	日・英
営業収益および純営業収益	月次	2005年10月	日・英
経常利益 ※	月次	2006年4月	日・英

※ 経常利益の月次開示は業界で初めての試みです

◆タイムリーなディスクロージャー

	対象	ディスクロージャー	頻度	言語
決算説明	個人投資家向けIR	決算説明会	四半期ごと	日本語
	機関投資家向けIR (海外IR含む)	決算説明会	中間 本決算	日本語
		テレフォン・カンファレンス	四半期ごと	日・英
		個別 IR ミーティング	四半期ごと	日・英
		海外 IR ミーティング	中間 本決算	英語
PR	個人 機関投資家(海外含む) マスコミ	プレスリリース	適時	日・英

◆ステークホルダーとのコミュニケーション

・株主総会の土曜日開催

株主の皆様が出席しやすい土曜日に株主総会を開催

・マネックスメール「松本大のつぶやき」

1999年より経営者としての現状認識・問題意識等を毎営業日発信

・マネックスよろず相談所 松本大とここだけトーク

月に2回、マネックスラウンジ@銀座にて開催
商品・サービスから経営方針のご意見・ご質問まで幅広く受付



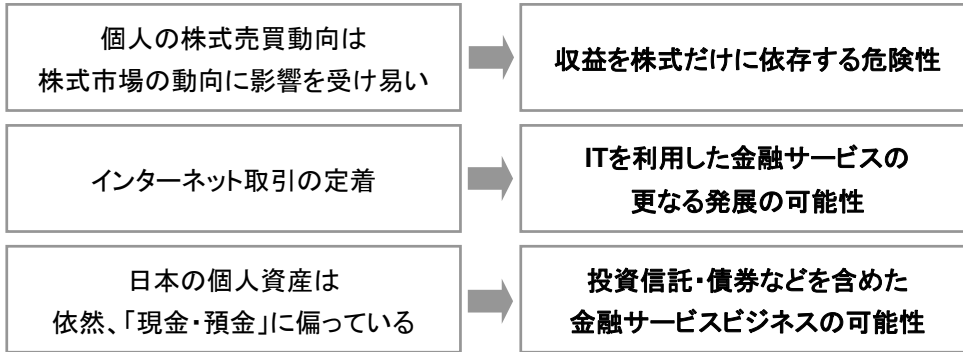
I. 業績概要

II. 経営モデルと今後の事業展開

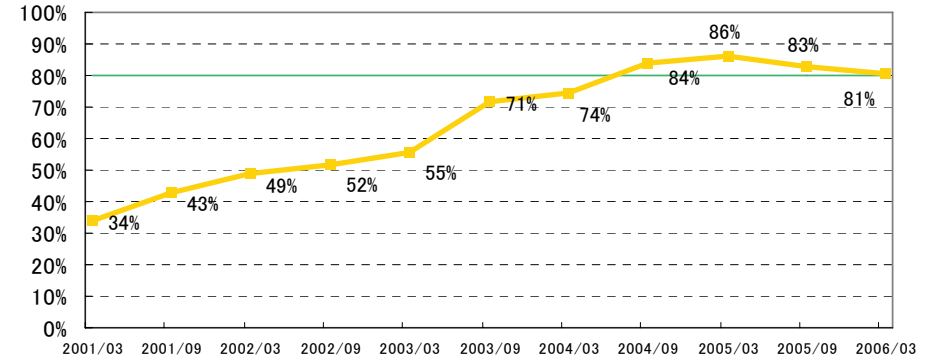
III. Appendix

個人投資家の株式取引動向

■日本の個人投資家

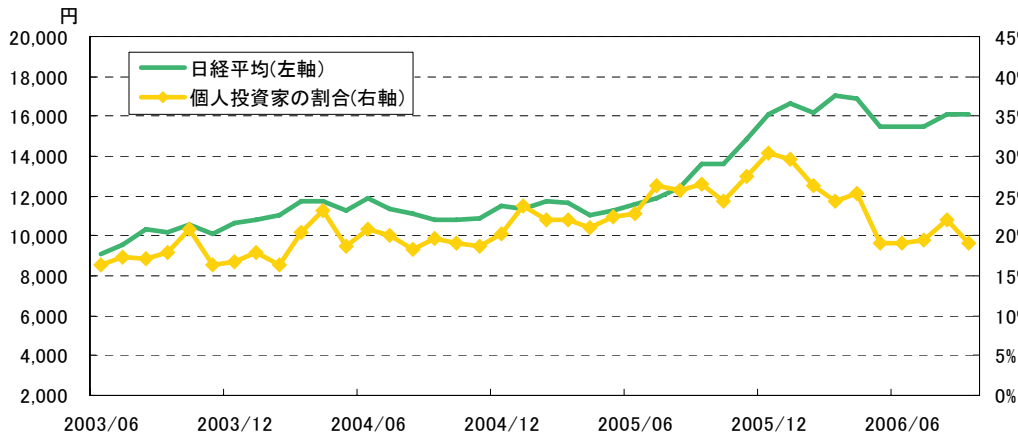


個人投資家のインターネット取引の割合



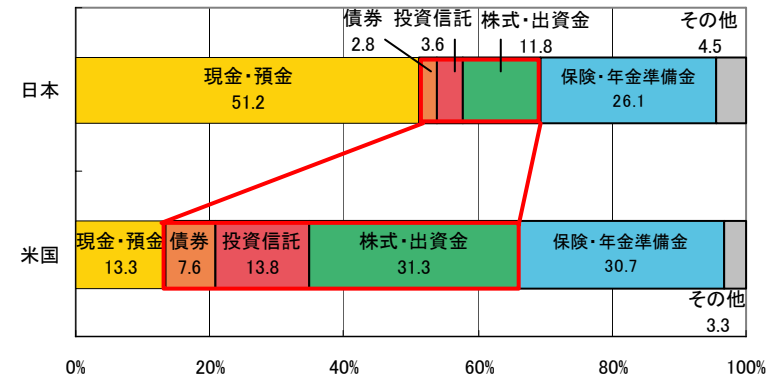
備考: 日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果について」、東京証券取引所「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部(金額) 月間」、JASDAQ証券取引所「投資部門別売買状況表 月次、より当社にて算出

日経平均と三市場一・二部及びJASDAQの株式総売買代金に占める個人投資家の割合の推移



備考: 東京証券取引所「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部(金額) 月間」、JASDAQ証券取引所「投資部門別売買状況表 月次、より当社にて算出
※: 三市場一・二部及びJASDAQの株式総売買代金に占める個人の割合

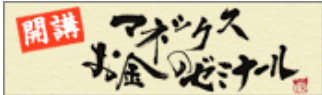
日米の家計の資産構成 (2006年3月末)



出所: 日本銀行調査統計局「資金循環の日米比較: 2006年1Q」

顧客基盤の拡大策(1): 広告宣伝によるブランド認知、商品・サービスの認知度向上へ

■ 戦略的なメディアプランニング

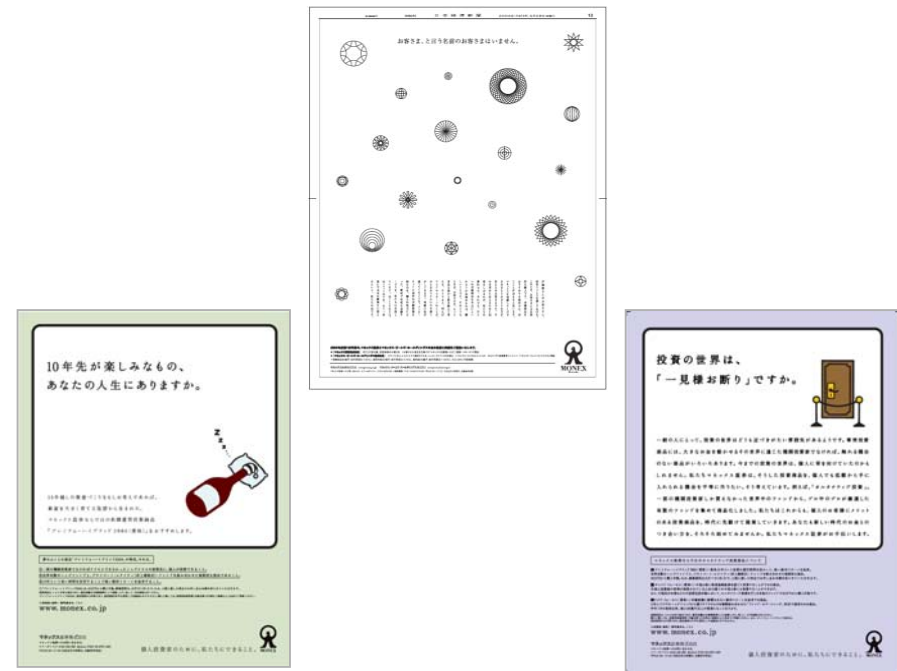
媒体 ターゲット	紙媒体	ネット媒体
自ら主体的に 投資する人	<ul style="list-style-type: none"> ・マネー誌上での、オリジナル商品・サービスの訴求 ・新聞紙上での商品・サービスの認知・理解を企図した広告掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo! ファイナンス、日経ネットマネー面などのファイナンス関連サイトでのバナー、テキスト広告 ・アフィリエイトに注力 ・比較サイト上での優位性の強調
資産設計を 考えはじめた人	<ul style="list-style-type: none"> ・企業理念をあらわした広告を掲載 ・マネー誌以外のファッション誌との共同企画を通じ、資産運用の必要性を訴求 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロングテール・マーケティング ・ポータルサイトへのコンテンツ、広告出稿 ・当社顧客層親和性の高いサイトとのキャンペーン開催
まだ資産設計や 投資の必要性を 感じていない人	<p>・「マネックスお金のゼミナール」 新聞紙上、ホームページ上にて連載開始</p> 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・吉本興業グループが立ち上げた株式投資サイト「よしもと笑券」のオフィシャルスポンサーに

■ Re-Brandを意識したクリエイティブの統一

個人の為のプレミアム総合金融機関として

- ◆ 商品・サービスの礎となる理念をわかりやすく訴求
 - ・世界基準の良い商品を世界から
 - ・自分の両親にも勧められる商品を提供
- ◆ 清潔感、温かみのあるデザイン性の高いイラストを採用し、
トーン & マナーを統一

第55回(2006年10月発表) 日経広告賞 IR広告 優秀賞 受賞



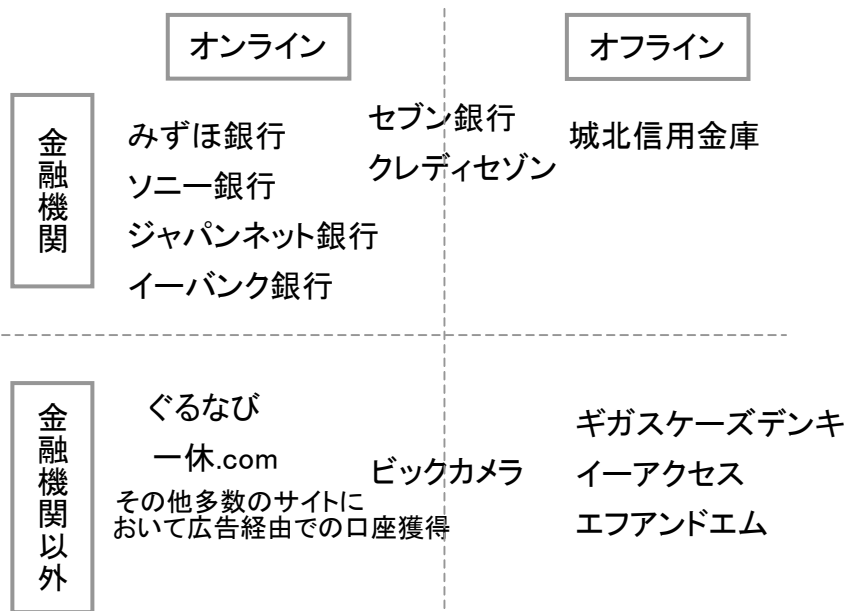
顧客基盤の拡大策(2):証券仲介・紹介、その他提携・協力

■証券仲介・紹介提携

金融機関か金融機関以外か、オンラインか対面かなどの形態に関わらず、ビジネス上の親和性が高い企業との提携を促進



- ◆安定的な顧客獲得及び口座の安定稼働
- ◆新たな顧客層へのリーチ



■その他提携・協力

「よしもと笑券」

吉本興業グループが立ち上げた株式投資サイトの
オフィシャルスポンサーに



ニンテンドーDS用ソフト「株式売買トレーナー カブトレ！」

(株)コナミデジタルエンタテインメントから発売予定の
株式売買シミュレーションゲームの制作協力



- ◆若年層など幅広い年代に
株式投資をより身近なものに

■マネックスポイントモール(2006年10月2日開始)

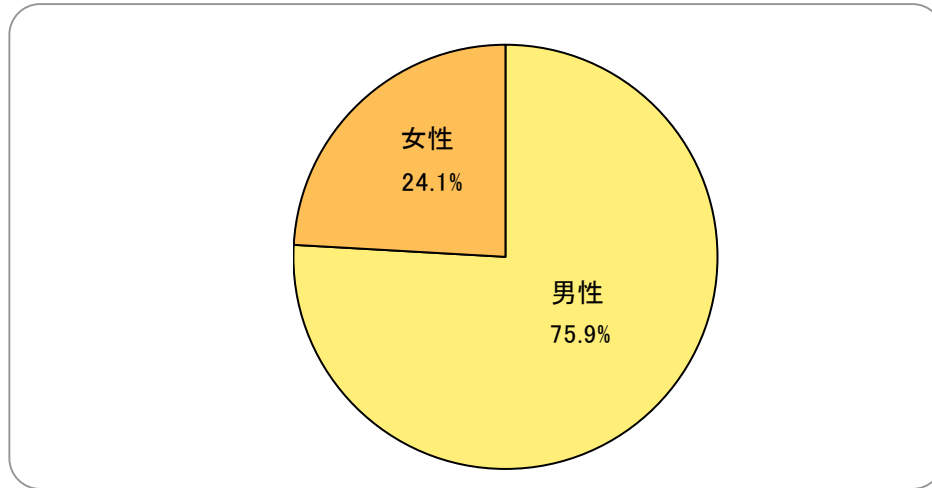
お客様が、約60の提携サイトが集まったインター
ネット上の商店街の提携サイトを利用すると
マネックスポイントを獲得できるモール



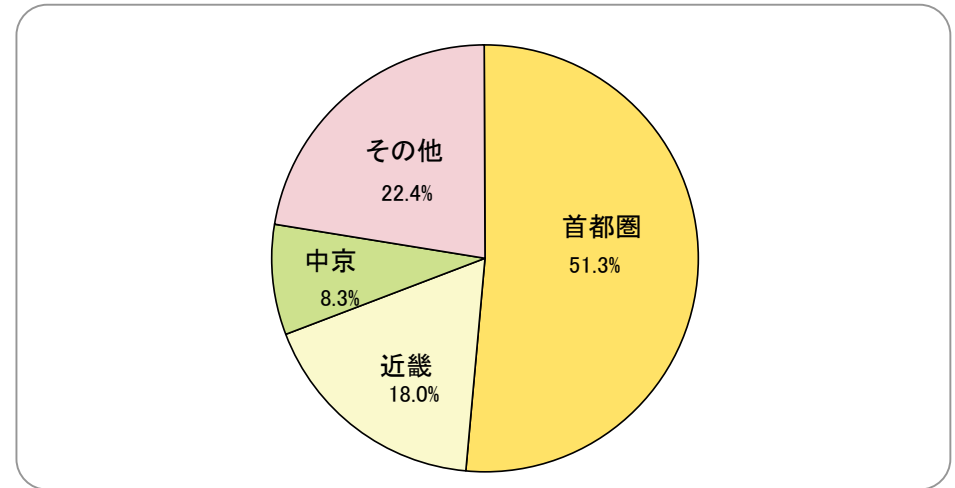
- ◆株式売買手数料にも充当できるマネックスポイントの獲得
機会を広げることで、お客様の満足度の向上
- ◆当社ウェブサイトを訪れるお客さまの増加

お客様分布(2006年9月末現在)

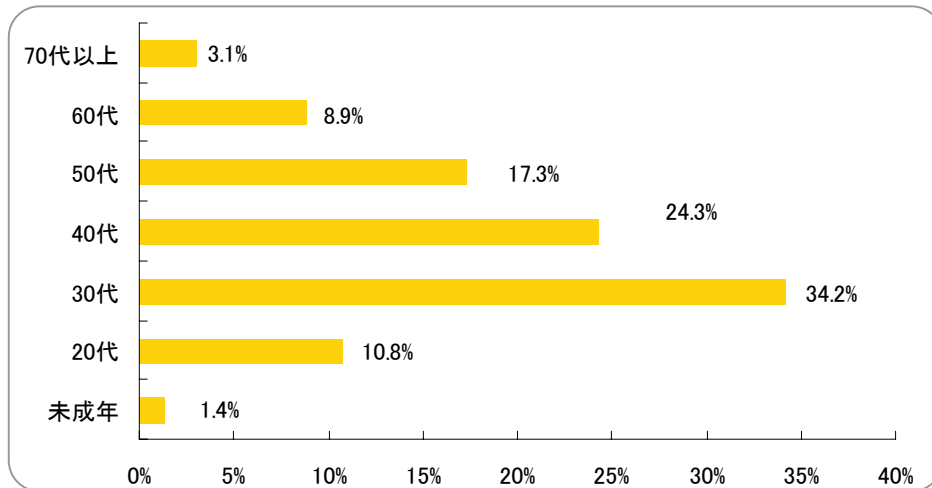
■男女別



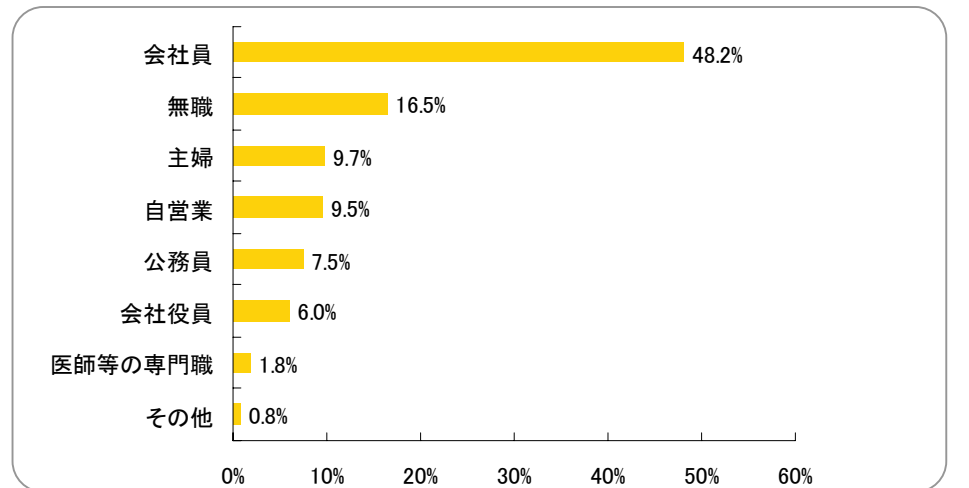
■居住地域別



■年代別



■職業別



フルラインサービスの実現:すべてはおお客様の満足のために

(2006年10月20日現在)

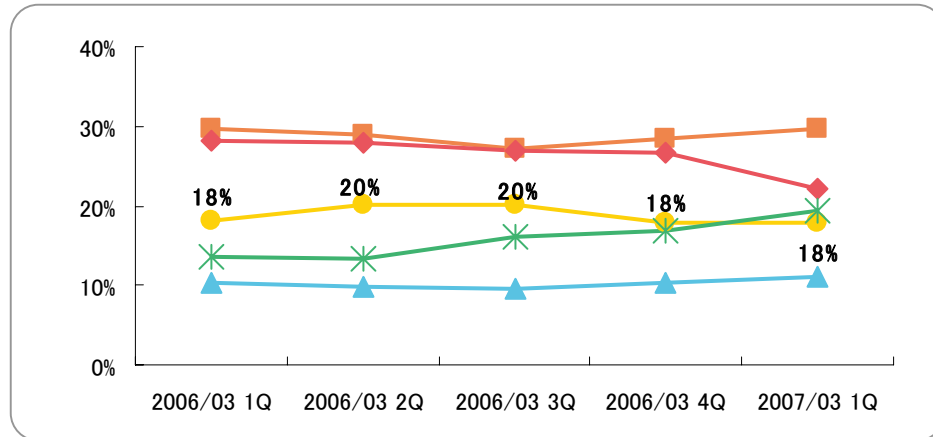
	株式関連							貸 株		債 券		投資信託		オルタナティブ投信		その他			
	一般信用	逆指値	中国株式	米国株式	夜間取引PTS	夜間取引PTS特別売買	ミニ株(株式ミニ投資)	配当金相当額自動受取	株主優待自動取得	個人向け国債・外国債券	オークション方式	積立プログラム	中国株インド株投信	分散投資型	非分散投資型	商品先物	外国為替保証金取引	ATM入出金	カード代金証券口座引落し
マネックス証券	○	○	○	×	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	◎	○	◎	○	○	○
SBIイー・トレード証券	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○
松井証券	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
楽天証券	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×
カブドットコム証券	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
ジョインベスト証券	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

◎:マネックス証券のみ提供中 ○:提供中 ×:提供無し

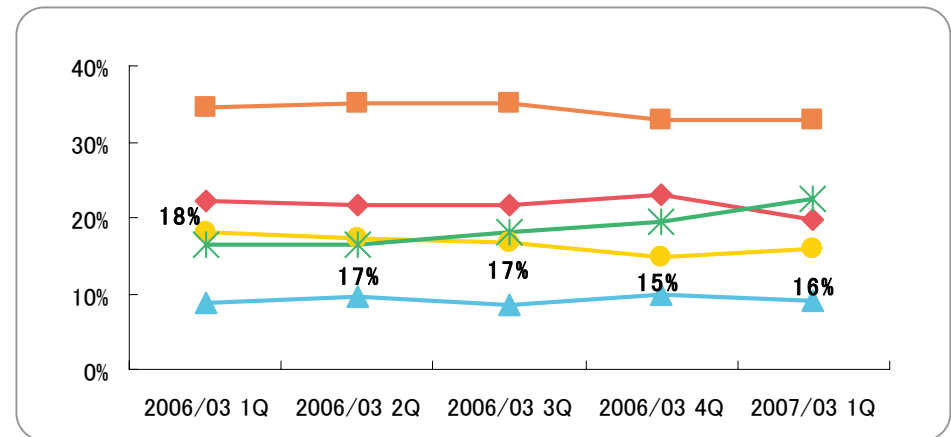
出所:各社IR資料等

主要オンライン証券比較(1):純営業収益等の推移比較

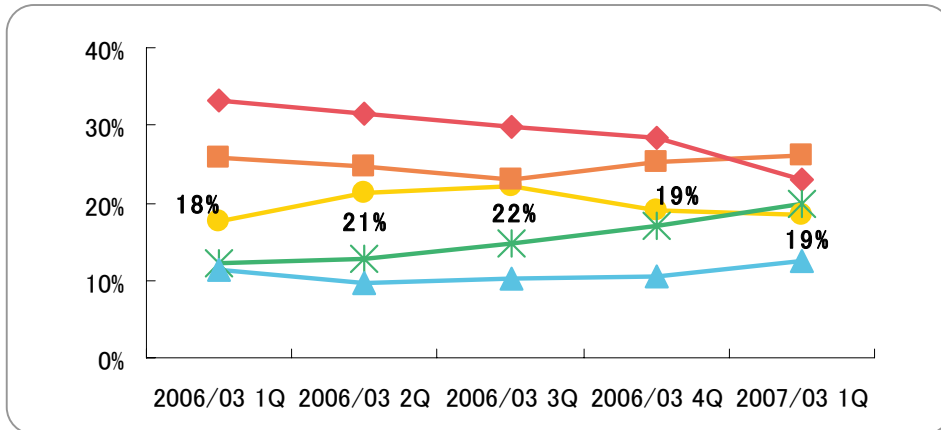
■純営業収益の比較



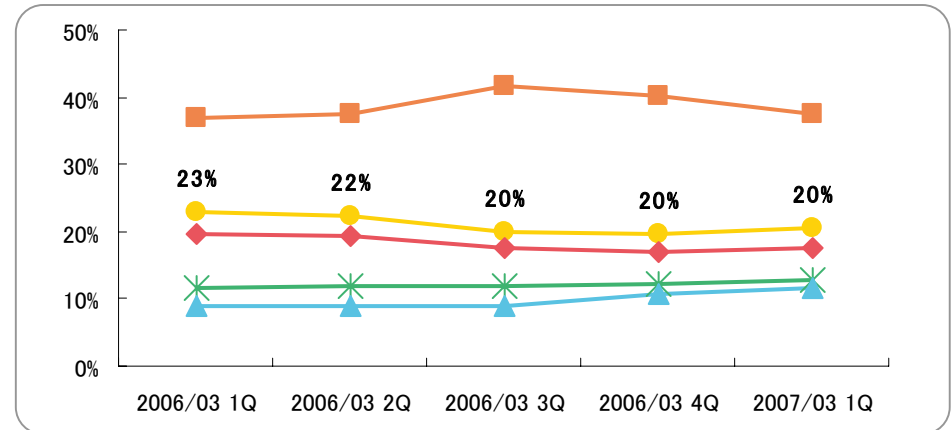
■販売費及び一般管理費の比較



■経常利益の比較



■預かり資産の比較



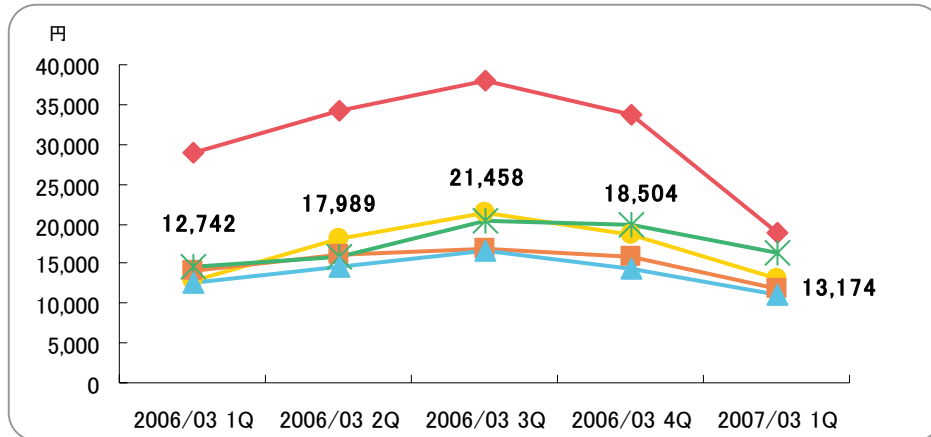
● MBH(連結) ■ SBIイー・トレード証券(連結) ◆ 松井証券(連結) ✱ 楽天証券(連結) ▲ カブドットコム証券(非連結)

※5社の数値の合計をもとに当社にて比率を算出

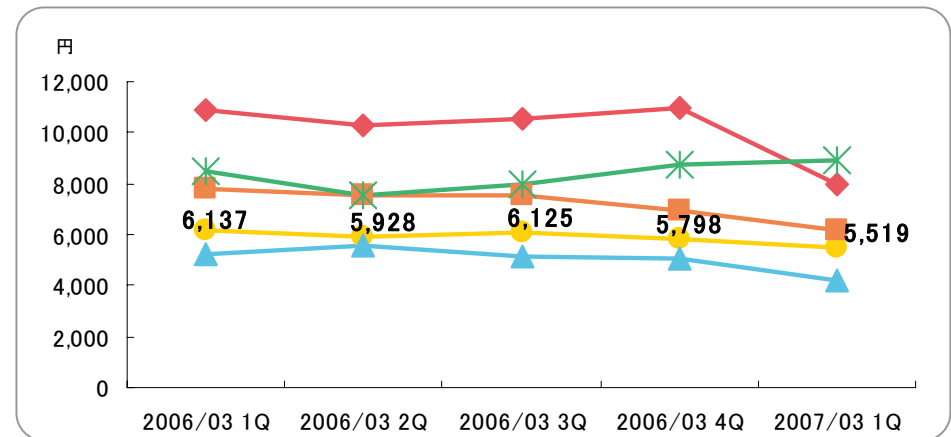
(各社IR資料より当社算出)

主要オンライン証券比較(2)：一口座当たり純営業収益等の推移

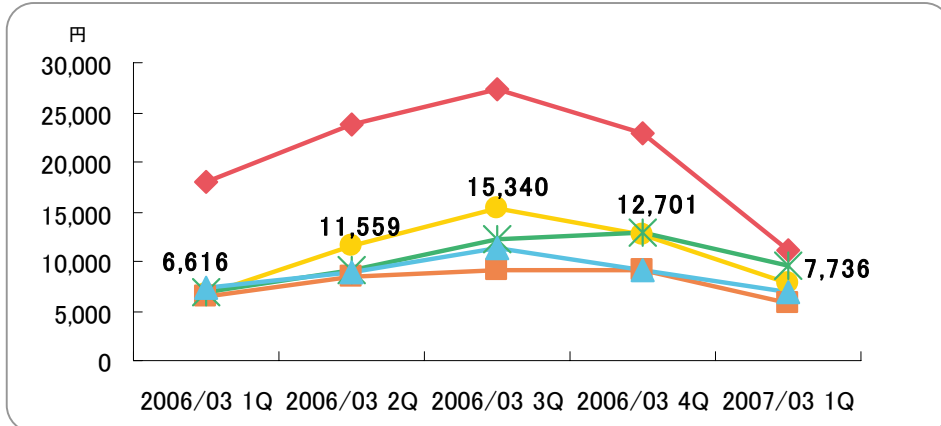
■一口座当たりの純営業収益



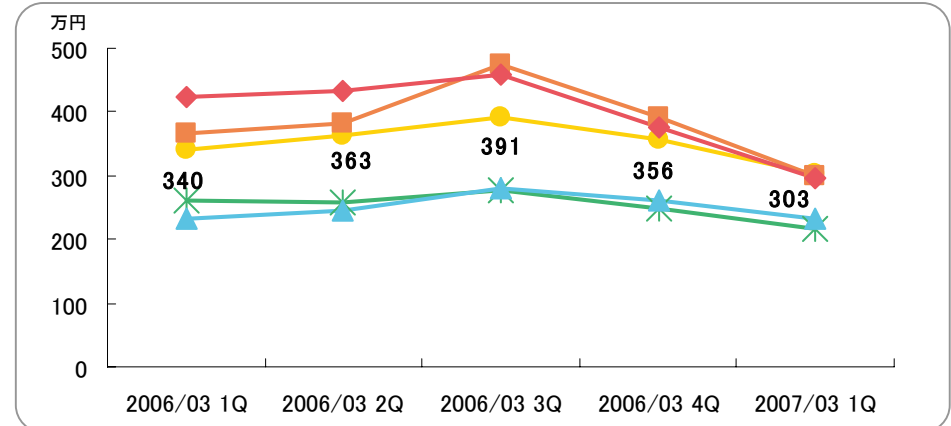
■一口座当たりの販管費



■一口座当たりの経常利益



■一口座当たりの預かり資産



● MBH(連結) ■ SBIイー・トレード証券(連結) ◆ 松井証券(連結)

✱ 楽天証券(連結) ▲ カブドットコム証券(非連結)

※口座数および預かり資産は各四半期末の数字

(各社IR資料より当社算出)

グループ会社

(2006年10月25日時点)

※数字は出資比率

MBH

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

